



第111回 定時株主総会招集ご通知

日時 2026年6月26日（金曜日）午前10時

場所 神戸市長田区苅藻通5丁目1番35号
当社 神戸本社総合管理センター 1階ホール
(末尾の会場ご案内略図をご参照ください。)

議案

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

招集ご通知	1
株主総会参考書類	5

招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン
からでも招集ご通知がご覧
いただけます。

<https://p.sokai.jp/5192/>



三ツ星ベルト株式会社

証券コード 5192

証券コード：5192

2026年6月5日

神戸市長田区浜添通4丁目1番21号

三ツ星ベルト株式会社

代表取締役社長 池田 浩

株主各位

第111回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社第111回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く）の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上に「第111回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.mitsuboshi.com/stockholder/information/meeting.html>



株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/5192/teiji/>



電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「三ツ星ベルト」又は「コード」に当社証券コード「5192」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認くださいませ。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいませ、3頁及び4頁に記載の方法により、2026年6月25日（木曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1 日 時** 2026年6月26日（金曜日）午前10時
- 2 場 所** 神戸市長田区苅藻通5丁目1番35号
当社 神戸本社総合管理センター 1階ホール
(末尾の会場ご案内略図をご参照ください。)

3 目的事項

- 報告事項**
1. 第111期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第111期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
- 第2号議案** 取締役8名選任の件
- 第3号議案** 補欠監査役1名選任の件

以 上

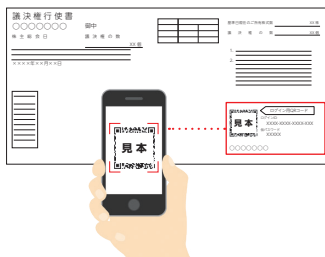
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにてその旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- その他、株主の皆さまへのご案内事項につきましては、上記インターネット上の当社ウェブサイトにて掲載させていただきます。当社ウェブサイトより適宜最新情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

■ 株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 ▶ 剰余金処分の件

当社は、成長投資への原資を確保したうえでの株主還元の充実を実現し、中長期的な企業価値・株主価値の向上を図ることを資本政策の基本方針としております。

また、2024年5月14日に公表した'24中期経営計画（2024年度～2026年度）においては、株主還元としてDOEの目安を5.4%程度（1株あたり配当金180円以上）とする旨をKPI目標としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績並びに財務状況等を総合的に勘案し、下記のとおり1株につき101円（年初開示の期末配当予想96円に比べ5円の増配）といたしたいと存じます。

1 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	金101円
総額	2,824,756,789円

2 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月29日

第2号議案 ▶ 取締役8名選任の件

取締役池田浩、熊崎敏美、又場敬司、倉本信二、竹田和浩、奥田真弥、三宅由佳、辻泰弘の8氏は 本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名（うち社外取締役3名）の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者につきましては、取締役会の諮問機関である「人事・報酬諮問委員会」の答申に基づき、取締役会にて決議しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位				
1	いけだ ひろし 池田 浩	代表取締役社長 社長執行役員	再任	男性		
2	くまざき としみ 熊崎 敏美	取締役 専務執行役員	再任	男性		
3	またば けいじ 又場 敬司	取締役 専務執行役員	再任	男性		
4	くらもと しんじ 倉本 信二	取締役 常務執行役員	再任	男性		
5	たけだ かずひろ 竹田 和浩	取締役 常務執行役員	再任	男性		
6	おくだ しんや 奥田 真弥	取締役（社外）	再任	社外	独立	男性
7	みやけ ゆか 三宅 由佳	取締役（社外）	再任	社外	独立	女性
8	つじ やすひろ 辻 泰弘	取締役（社外）	再任	社外	独立	男性

再任 再任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

男性 男性取締役候補者

女性 女性取締役候補者

候補者番号
1

いけだ
池田

ひろし
浩 (1957年7月8日生)

再任
男性



所有する当社株式の数

40,045株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月	当社入社	2016年2月	当社経営企画室長兼東京総務統括部長
1999年12月	当社産業資材事業本部営業第2統括部長	2016年4月	当社常務執行役員
2007年7月	MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED出向	2019年6月	当社取締役
2012年4月	当社執行役員	2019年6月	当社総務部担当
2015年2月	当社社長室長	2021年6月	当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)

取締役候補者とした理由

池田浩氏は、当社グループ内で営業部門及び経営企画部門の責任者を務めるなど、営業分野及び管理業務について豊富な経験と幅広い見識を有しております。その広範囲な視点と行動力・リーダーシップにより、当社グループにおける企業価値の更なる向上を強力に推進し、中期経営計画を達成するためにも適切な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。

候補者番号
2

くまざき
熊崎

としみ
敏美 (1957年11月10日生)

再任
男性



所有する当社株式の数

27,496株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月	当社入社	2017年4月	当社執行役員
2010年4月	当社産業資材事業本部生産統括部四国地区生産担当部長	2019年10月	当社産業資材生産管理センター長
2012年1月	当社産業資材事業本部生産統括部長兼管理本部総務部四国工場長	2020年4月	当社常務執行役員
2013年3月	PT. SEIWA INDONESIA社長	2020年6月	当社財務部担当(現任)
2015年9月	STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED社長	2021年6月	当社取締役(現任)
		2022年4月	当社生産本部長(現任)兼同本部生産技術部長
		2024年4月	当社四国地区担当(現任)
		2024年6月	当社専務執行役員(現任)

取締役候補者とした理由

熊崎敏美氏は、当社グループ内で生産部門・財務部門及び海外子会社の責任者を務めるなど、生産分野及び管理業務について豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループにおける更なる生産体制の合理化・効率化のため、また、業務執行を監督するために適切な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。

候補者番号
3

またば けいじ
又場 敬司 (1962年11月20日生)

再任
男性



所有する当社株式の数

22,996株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年 4月	当社入社	2015年 12月	当社産業資材管理統括部長
2005年 7月	上海共星機帯国際貿易有限公司 総経理	2016年 4月	当社常務執行役員
2013年 9月	当社産業資材海外事業強化室長 (営業統括)	2021年 6月	当社取締役(現任)
2014年 4月	当社執行役員	2022年 4月	当社産業資材営業本部長兼法務部 担当(現任)
		2024年 6月	当社専務執行役員(現任)

取締役候補者とした理由

又場敬司氏は、当社グループ内で営業部門及び海外子会社の責任者を務めるなど、営業分野において豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループの収益拡大及び当社製品の新たな需要の創造のため、また、業務執行を監督するために適切な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としました。

候補者番号
4

くらもと しんじ
倉本 信二 (1957年6月29日生)

再任
男性



所有する当社株式の数

26,640株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 4月	当社入社	2019年 4月	当社常務執行役員
2003年 9月	当社管理本部購買部長	2021年 4月	当社上席常務執行役員
2008年 7月	当社管理本部人事部長	2022年 4月	当社人事総務本部長(現任)兼同本部 人事部長
2011年 2月	当社産業資材事業本部営業第3統 括部長	2022年 6月	当社取締役(現任)
2013年 5月	当社人事部長	2022年 6月	当社常務執行役員(現任)
2016年 4月	当社執行役員	2024年 6月	当社購買部担当 (現任)

取締役候補者とした理由

倉本信二氏は、当社グループ内で購買部門や営業部門、人事・教育部門、総務部門及びDX推進部門の責任者を務めるなど、管理分野について豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループにおける経営・管理体制を更に強化し、人的資本・知的財産への投資や多様な人材の育成・確保に取り組んでいくため、また、業務執行を監督するために適切な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としました。

候補者番号
5

たけだ かずひろ
竹田 和浩 (1960年6月24日生)

再任
男性



所有する当社株式の数

17,109株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月	当社入社	2019年4月	当社執行役員
2009年4月	当社産業資材事業本部技術統括部 技術第2部長	2019年4月	当社産業資材生産統括部長兼四国 地区担当
2012年3月	当社産業資材事業本部技術統括部 長兼製品開発部長	2021年1月	三ツ星ベルト技研(株)社長
2015年7月	MITSUBOSHI POLAND Sp.z o.o. 社長	2021年4月	当社常務執行役員(現任)
2018年4月	当社産業資材技術統括部製品技術 第1部長	2024年4月	当社技術本部長(現任)兼技術本 部システム製品開発部長兼デジ タル戦略本部担当(現任)
		2024年6月	当社取締役(現任)

取締役候補者とした理由

竹田和浩氏は、当社グループ内で技術部門、生産部門、DX推進部門及び海外子会社の責任者を務めるなど、技術関連業務及び生産分野について豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループにおける技術開発及び当社製品・サービスの品質向上の推進のため、また、業務執行を監督するために適切な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者としました。

候補者番号
6

おくだ しんや
奥田 真弥 (1952年7月26日生)

再任 社外
独立 男性



所有する当社株式の数

1,500株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年4月	通商産業省(現 経済産業省)入省	2020年6月	(一財)日本エネルギー経済研究所 理事
2007年5月	(社)関西経済連合会専務理事	2021年6月	(一社)日本動力協会理事
2008年7月	住友金属工業(株)入社	2024年6月	(公団)阪和育英会理事(現任)
2011年6月	同社取締役専務執行役員		
2012年10月	新日鐵住金(株)(現 日本製鉄(株))常務 執行役員		[重要な兼職の状況] (公団)阪和育英会理事
2015年6月	石油連盟専務理事		
2019年6月	当社監査役		
2020年6月	当社取締役(現任)		

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

奥田真弥氏は、経済産業省や公益社団法人関西経済連合会で要職を務められ、また、住友金属工業株式会社等で経営に携われ、経営者としての豊富な経験や実績、高い見識を有しており、当社社外監査役及び社外取締役在任期間中において独立した客観的な立場から、取締役会や人事・報酬諮問委員会等を通じて活発に意見を述べ助言を行うなど、その責務を十分に果たしていただいております。今後もこれらの豊富な知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため、同氏を引き続き社外取締役候補者としました。

また、同氏には引き続き独立した客観的な立場からの取締役会や人事・報酬諮問委員会等を通じた当社経営への助言・監督・監視や、経営陣による業務執行に対する適切な評価等を行っていただくことを期待しております。

候補者番号
7

み や け ゆ か
三宅 由佳 (1975年10月19日生)

再任 社外
独立 女性



所有する当社株式の数

1,100株

当社との特別な利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年 4月	当社入社	2021年 6月	(福)兵庫県社会福祉協議会理事(現任)
2002年 1月	朝日アーサーアンダーセン(株)入社	2022年 6月	当社取締役(現任)
2003年12月	税理士法人トーマツ入社		[重要な兼職の状況]
2004年 2月	税理士登録(近畿税理士会)		三宅由佳税理士事務所所長
2006年 4月	三宅由佳税理士事務所所長(現任)		(株)オーバルコンサルティング取締役
2012年10月	(株)オーバルコンサルティング取締役(現任)		(福)兵庫県社会福祉協議会理事

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

三宅由佳氏は、税理士として培われた専門知識・経験等を有しており、また、(株)オーバルコンサルティングで経営に携われ、経営コンサルタントとしての豊富な経験や実績、高い見識を有しております。官民連携事業にも積極的に携われ、人的資本分野においても高い見識を有しており、当社社外取締役在任期間中において独立した客観的な立場から、取締役会や人事・報酬諮問委員会等を通じて活発に意見を述べ助言を行うなど、その責務を十分に果たしていただいております。今後もこれらの豊富な知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため、同氏を引き続き社外取締役候補者としました。

また、同氏には引き続き独立した客観的な立場からの取締役会や人事・報酬諮問委員会等を通じた当社経営への助言・監督・監視や、経営陣による業務執行に対する適切な評価等を行っていただくことを期待しております。

候補者番号
8

つじ
辻

やすひろ
泰弘

(1955年12月27日生)

再任 社外

独立 男性



所有する当社株式の数

700株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年 4月	民社党本部政策審議会入局	2016年 5月	東京医療保健大学医療保健学部客員教授
1995年 7月	日本労働組合総連合会 経済産業局部長、秘書室部長	2020年 6月	当社監査役
2001年 7月	参議院議員	2023年 4月	東京医療保健大学看護学部客員教授 (現任)
2009年 1月	参議院厚生労働委員会委員長	2024年 6月	当社取締役 (現任)
2011年 9月	厚生労働副大臣	2026年 4月	近畿大学客員教授 (現任)

〔重要な兼職の状況〕
東京医療保健大学看護学部客員教授
近畿大学客員教授

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

辻泰弘氏は、国会議員や厚生労働副大臣として国政に携わり、人材育成・職場環境整備などの人的資本分野において豊富な経験や実績、高い見識を有しており、当社社外監査役在任期間中及び社外取締役在任期間中において独立した客観的な立場から、取締役会や人事・報酬諮問委員会等を通じて活発に意見を述べ助言を行うなど、その責務を十分に果たしていただいております。今後もこれらの豊富な知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため、同氏を引き続き社外取締役候補者としてしました。

また、同氏には引き続き独立した客観的な立場からの取締役会や人事・報酬諮問委員会等を通じた当社経営への助言・監督・監視や、経営陣による業務執行に対する適切な評価等を行っていただくことを期待しております。

なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注) 1. 当社は、奥田真弥、三宅由佳及び辻泰弘の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
- なお、三宅由佳氏は、1999年4月に当社に定期採用にて入社し、2001年12月まで在籍しておりましたが、その退職後において、当社の関係会社・主要株主・主要な取引先等の関係者である事実はなく、当社から多額の金銭その他の財産を受けている事実もないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者として、十分な独立性が確保されているものと判断しております。
2. 奥田真弥、三宅由佳及び辻泰弘の3氏は現在当社の社外取締役であります。3氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって奥田真弥氏が6年(社外監査役も含めた通算の在任期間は7年)、三宅由佳氏が4年、辻泰弘氏が2年(社外監査役も含めた通算の在任期間は6年)となります。
3. 当社は奥田真弥、三宅由佳及び辻泰弘の3氏との間で当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額としており、3氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、これにより、当社取締役を含む被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしております。各取締役候補者が取締役に選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

[ご参考]

第2号議案が承認されたのちの経営体制（予定）

	経営・事業企画	人事・総務・法務	デジタル(DX推進)	財務・会計	ESG・サステナビリティ	技術・イノベーション・調達・生産	営業・マーケティング	グローバル経験
代表取締役 取締役社長 池田 浩	○	○			○		○	○
取締役 熊崎 敏美	○			○		○	○	○
取締役 又場 敬司	○	○					○	○
取締役 倉本 信二		○	○		○	○	○	
取締役 竹田 和浩			○			○		○
取締役 (独立社外 取締役) 奥田 真弥	○				○		○	○
取締役 (独立社外 取締役) 三宅 由佳				○	○			
取締役 (独立社外 取締役) 辻 泰弘		○			○			

これまでのキャリアに基づく経験、現在の役職・資格等を基準とし、特に貢献を期待するスキルに対して○を付しています。

取締役会全体として備えるべき主なスキル（知識・経験・能力等）、及び選定理由

経営・事業企画	事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する企業づくりを推進し、将来のビジョンを見据え、中長期的な視点から持続可能な価値創造に資する成長戦略の策定と監督が必要であるため。
人事・総務・法務	'24中期経営計画の最重点課題である「人財戦略強化」に取り組み、変革を推進する人材の育成や、コンプライアンス、リスク管理を含む強固なコーポレート・ガバナンス体制の構築が必要であるため。
デジタル (DX推進)	AI導入による生産性の向上、デジタル技術を活用した間接部門業務の効率化や新製品開発のスピードアップ及び工数削減が、競争力の維持・強化のために必要であるため。
財務・会計	資本コストを意識した財務・資本戦略を策定し、株主価値を高めるための成長投資や株主還元を適切に実行することで、中長期的な企業価値の向上を図る資本政策を推進する必要があるため。
ESG・ サステナビリティ	基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、持続可能な社会の実現に貢献するため、気候変動をはじめとする環境及び社会の変化が事業に与える将来影響について、リスクと機会の両面から戦略を策定・遂行する必要があるため。
技術・ イノベーション・ 調達・生産	経営基本方針「高機能、高精密、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を具現化し、中長期にわたって競争優位性を維持・強化し続けるためには、知的・技術資本、製造資本の向上・発展が必要であるため。
営業・ マーケティング	顧客価値に着目した共創型ビジネスモデルの実現には、各業界の特性を理解し、顧客ニーズを的確に捉え、ブランド価値を最大化するための効果的な営業・マーケティング活動が必要であるため。
グローバル経験	海外売上高比率が50%を超える当社において、異なる市場の事業環境及びニーズに精通し、地政学的リスク等も考慮したグローバル視点での事業戦略の策定・遂行が必要であるため。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める員数を欠くこととなる場合に備えるため、補欠の社外監査役として、1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

かとう いちろう
加藤 一郎 (1955年4月1日生)

社外
独立 男性



所有する当社株式の数

0株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年4月 弁護士登録(東京弁護士会)

1983年4月 小堀合同法律事務所(現村田・加藤・小森法律事務所)入所、現在に至る

補欠の社外監査役候補者とした理由

加藤一郎氏は、弁護士として培われた専門的知識・経験等を有しており、会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士としての豊富な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、同氏を補欠の社外監査役候補者としました。

社外 社外監査役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員 男性 男性監査役候補者

- (注) 1. 加藤一郎氏は補欠の社外監査役候補者であります。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、監査役に就任した場合には、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
2. 加藤一郎氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。
3. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、これにより、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。加藤一郎氏が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
4. 加藤一郎氏は、村田・加藤・小森法律事務所の弁護士であります。2025年度において当社から同事務所に対する3百万円未満の支払いが存在しますが、同氏の独立性に問題はないと考えております。

以上

政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減方針

- 当社は、株式の保有が良好な取引関係や継続的な金融取引関係の維持・強化に資する場合のみ政策保有し、保有する意義が乏しいと判断される株式については、縮減を進めていく方針です。
- また当社取締役会は、毎年個別銘柄毎に事業戦略や事業上の関係などを総合的に勘案し、保有の適否を検証・決定しています。
- 現在進行中の「'24中期経営計画（2024～2026年度）」においては、資本効率及び企業価値の向上を目的に、期間中に50億円の政策保有株式を売却する方針を掲げ、取り組みを進めております。

政策保有株式の状況（当社）

（金額：百万円）

	2023年度		2024年度		2025年度	
	銘柄数	貸借対照表残高	銘柄数	貸借対照表残高	銘柄数	貸借対照表残高
① 非上場株式以外の株式	11	22,484	9	15,948	7	17,697
② みなし保有株式(注1)	—	—	—	—	—	—
③ 非上場株式及び出資金	21	74	21 (注2)	184	21 (注2)	277
④ 合計(①+②+③)	32	22,558	30	16,132	28	17,974
⑤ 連結純資産	—	98,247	—	95,786	—	101,619

	2023年度	2024年度	2025年度			
政策保有株式時価残高の対連結純資産(④÷⑤)	—	23.0%	—	16.8%	—	17.7%

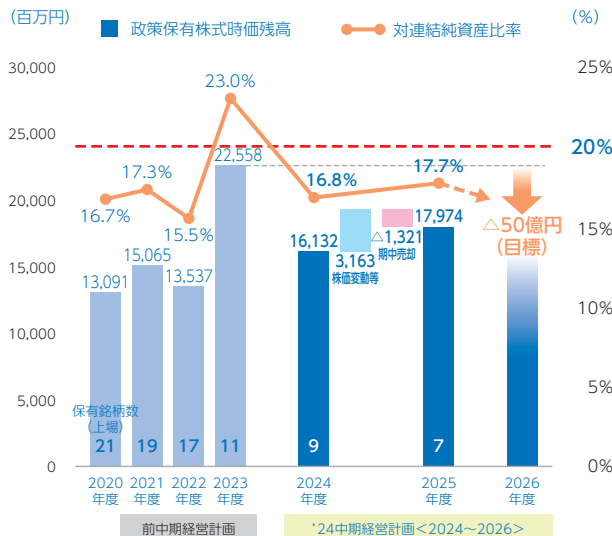
(注1) 当社は、みなし保有株式に該当する株式の保有はございません。

(注2) 新規事業の創出に向けたベンチャーファンド(UntroD Capital Japan株式会社)が運営するリアルテックファンド4号投資事業有限責任組合へ出資しております。

<政策保有株式売却額推移>

（金額：百万円）

	2024年度	2025年度
売却額	3,538	1,321
2024年度からの累計売却額	3,538	4,859





(ご参考)

事業報告サマリー

連結業績ハイライト

売上高

92,298百万円

前連結会計年度比

2.0%増

営業利益

8,678百万円

前連結会計年度比

2.8%減

経常利益

10,178百万円

前連結会計年度比

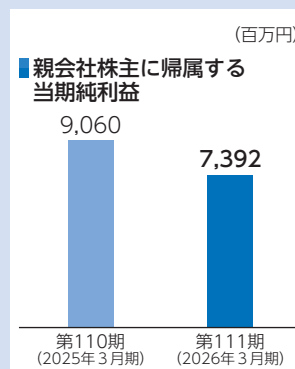
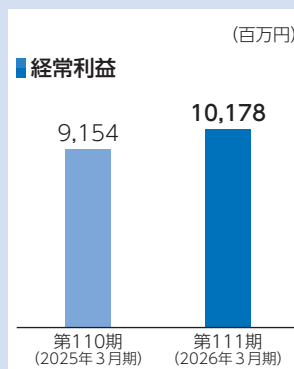
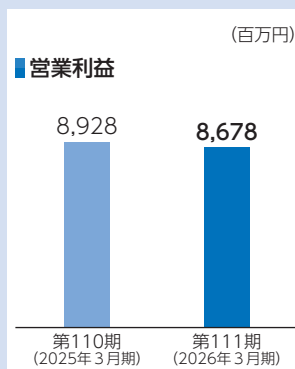
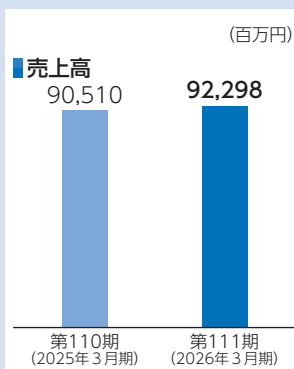
11.2%増

親会社株主に
帰属する当期純利益

7,392百万円

前連結会計年度比

18.4%減

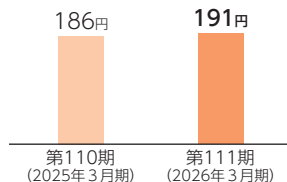


■配当金の推移

配当について

配当金

191円

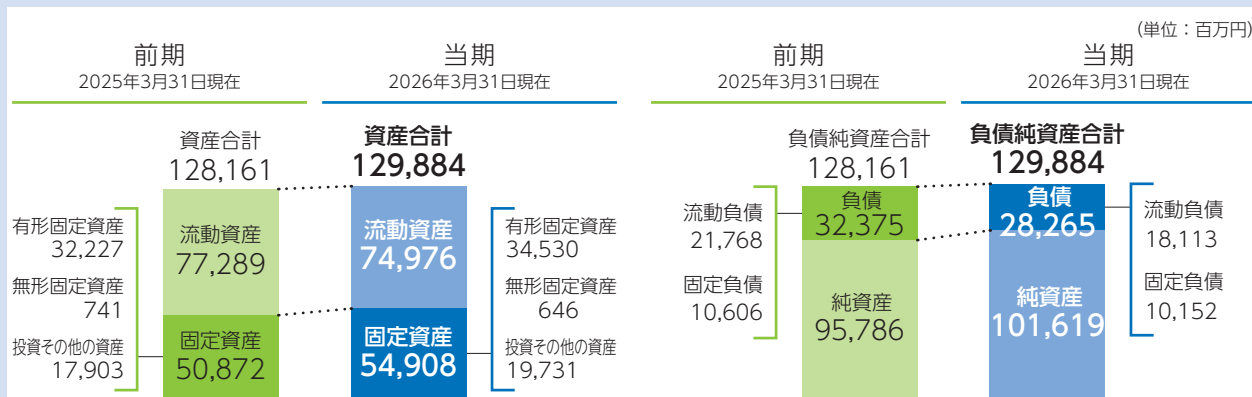




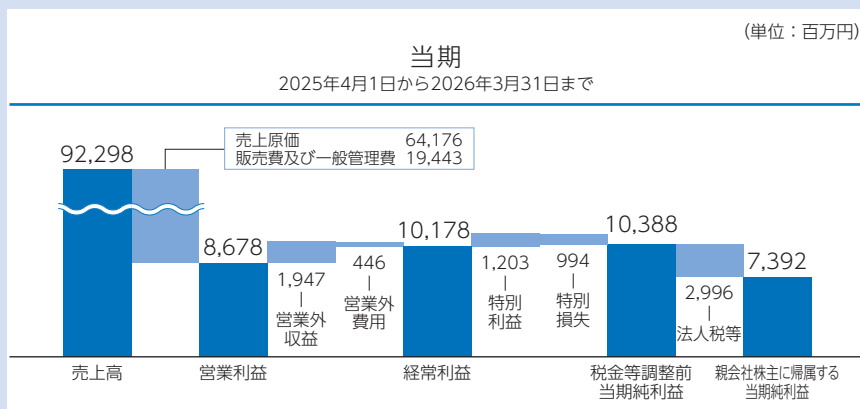
(ご参考)

連結計算書類等サマリー

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines.

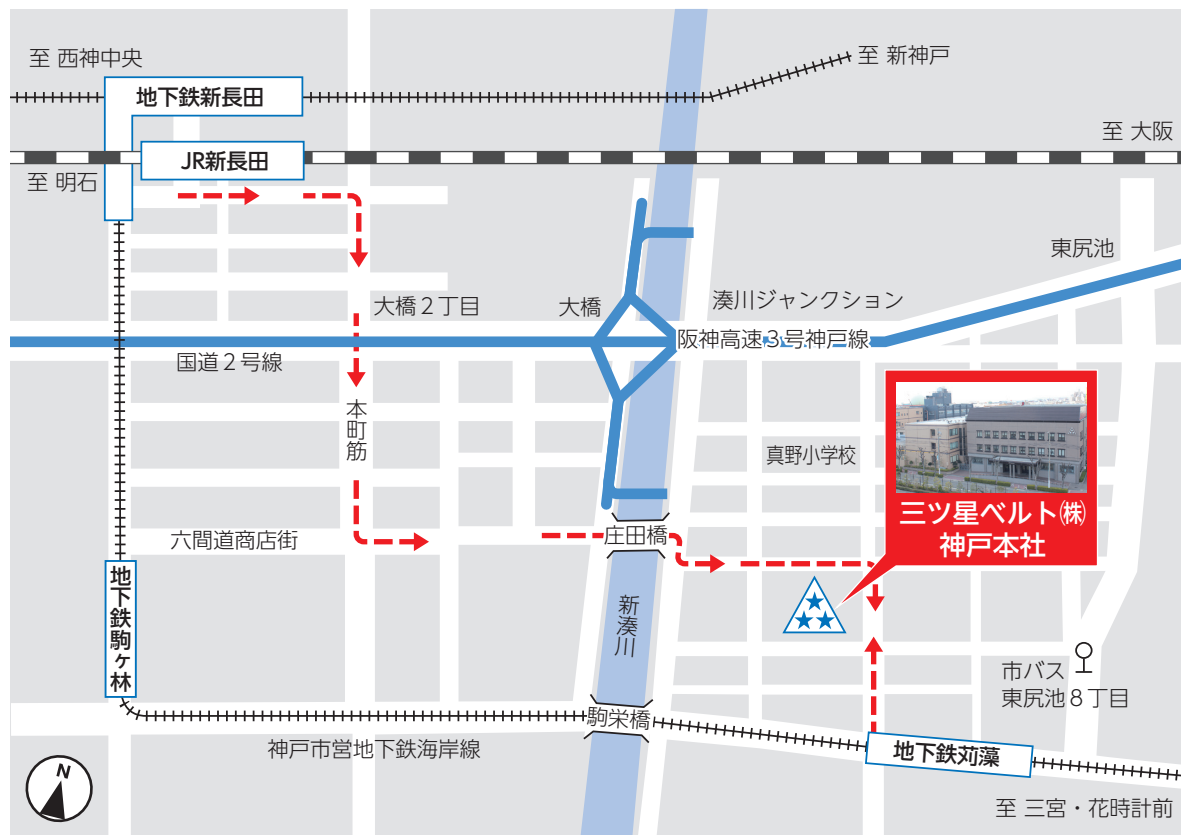
メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 20 lines.

第111回 定時株主総会

《株主総会 会場》
神戸市長田区荻藻通5丁目1番35号
当社 神戸本社総合管理センター 1階ホール
電話：078-671-5071（代表）

会場ご案内略図



交通の
ご案内

- 「地下鉄海岸線荻藻」駅から徒歩約3分
- 「JR新長田」・「地下鉄新長田」各駅から徒歩約15分

車椅子等にてご来場の株主様には、会場内に専用スペースを設けております。
ご来場の際には、会場スタッフがご案内いたします。

